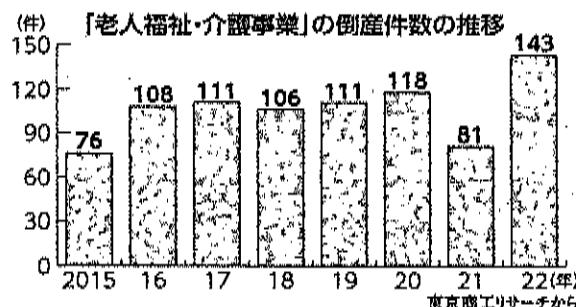


4月3日



介護倒産143件 最多更新

8割が小規模事業者

2022年の介護事業者の倒産が143件となり、2000年の介護保険制度の開始以降、最多を更新したことが分かりました。民間調査会社の東京商工リサーチが11日

に発表しました。従業員10人未満の事業者が8割を占め、小規模事業者の経営が悪化している小規

模事業者にはコロナ禍や物価高の対策費を負担する余裕はない、「コロナ禍でもサービスを継続する事業者への支援が必要だらう」としています。

同社は、21年はコロナ対策の資金繰り支援策などで倒産件数が強く抑えられました。内訳は、従業員数別で

えられたものの、22年は

で、次いで5人以上10人

未満が32件でした。負債額別でも一億円未満が1

12年。これらの区分で

も小規模事業者が大半を

占めました。

業種別では、「通所・短期入所介護事業」が最多の69件で、前年の17件

から大幅に増えました

新型コロナ感染への不

安をもつとも多くいま

す。

派遣・紹介事業者を通じて介護従事者を募

る大手事業者は利益が

得られないことは概

してです。株式会社なら

者が小規模事業者を吸

取すればよいところを

勢です。株式会社なら

の大手事業者は利益が

得られないことは概

してです。株式会社なら

が小規模事業者を吸



茨木範宏会長
社会福祉経営
全国会議

今回の倒産件数は氷山の一角で、経営の厳

しい事業者はもっと多いと多いと思ってます。小規

規事業者の苦境の要

因の一つは人手不足であります。訪問介護ヘルパー

コロナ対策と待遇改善を

新型コロナ感染への不安をもつ人も多くいます。派遣・紹介事業者を通じて介護従事者を募集しようとも年間で数百万円の経費がかかります。岸田文雄首相は、この辺の処遇改善も、手続きが煩雑で膨大な事務作業が必要なため、申請さえ諦めるところがあります。

大手事業者待遇面で太刀打ちできず、人手不足のために事業を続けるしかない事業者が起

ています。公費によるコロナ対策の拡充と、待遇の抜本改善が待ったなしで必要です。